



【2018年7月30日～8月3日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/7/27	先週末 2018/8/3	前週比
NYダウ (米国)	25,451.06	25,462.58	0.05%
日経平均株価 (日本)	22,712.75	22,525.18	▲0.83%
DAX指数 (ドイツ)	12,860.40	12,615.76	▲1.90%
FTSE指数 (英国)	7,701.31	7,659.10	▲0.55%
上海総合指数 (中国)	2,873.59	2,740.44	▲4.63%
香港ハンセン指数 (中国)	28,804.28	27,676.32	▲3.92%
ASX指数 (豪州)	6,300.23	6,234.78	▲1.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.14	183.98	2.13%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.954	2.949	▲0.005
日本10年国債	0.104	0.110	0.006
ドイツ10年国債	0.403	0.408	0.005
英国10年国債	1.280	1.329	0.049
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.05	111.25	0.18%
ユーロ円	129.45	128.70	▲0.58%
ユーロドル	1.1657	1.1568	▲0.76%
豪ドル円	82.16	82.32	0.20%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	194.16	193.23	▲0.48%
原油先物価格 (WTI)	68.69	68.49	▲0.29%

<株式>

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、トランプ米政権が2,000億ドル相当の中国からの輸入品への関税上乘せ幅を10%から25%に拡大する可能性があることと報じられたことで、貿易摩擦激化への警戒感が強い展開となりました。一方で、アップルを筆頭に好決算銘柄が上昇したことが相場の下支え要因となり、週間ではほぼ横ばいとなりました。日本株式市場では、日経平均株価は、前半は日銀金融政策決定会合にらみで様子見気分の強い展開となりました。会合では、ETFの購入方法見直しなどが決定されましたが、想定内の結果となり影響は限定的となりました。米国が中国からの輸入品について、関税上乘せ幅を25%に拡大する可能性と報じられたことなどを嫌気して週間では日経平均株価は、0.83%下落しました。欧州株式市場では、貿易摩擦激化への警戒感などから、ドイツDAX指数、英FTSE指数が下落しました。中国株式市場では、貿易摩擦激化への警戒感などから、上海総合指数、香港ハンセン指数は大幅に下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、日銀が金融緩和政策を修正するとの見方を受けて上昇する場面もありましたが、貿易摩擦激化への警戒感などから低下し、週間ではほぼ横ばいとなりました。英国の10年国債利回りは上昇しました。ドイツと日本の10年国債利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

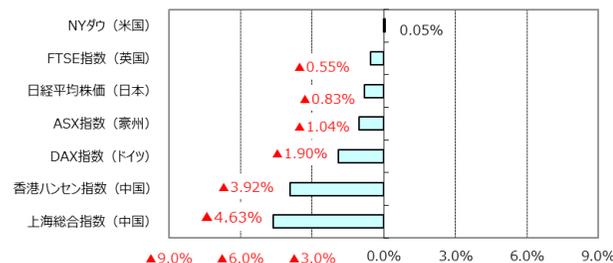
<為替>

円は対ドルでは、日銀金融政策決定会合で緩和の長期化を示すフォワードガイダンスが導入されたことを受けて、0.18%下落しました。対ユーロでは、0.58%上昇しました。

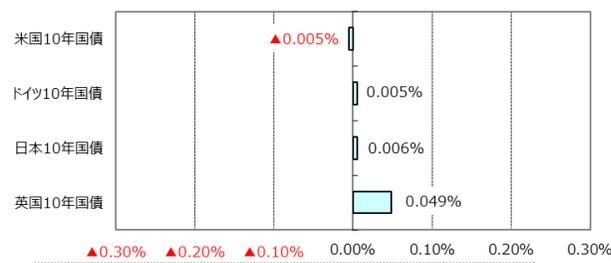
<商品>

原油価格は原油在庫が増加したことを受けて週間では0.29%下落しました。

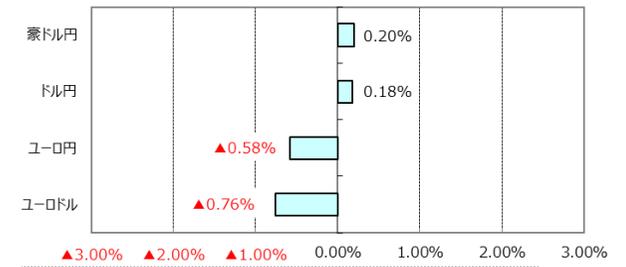
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2018年7月30日～8月3日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/7/23～7/27 マーケットの振り返り
7/30 (月)	急加速した米国のGDP成長率(2018年4-6月期速報値)力強く拡大する米国の国内需要	1. 前期に比べ成長率は加速、国内需要が持ち直す 2. 消費と設備投資が好調、需要に生産が追いつかず在庫は減少 3. 【 低インフレのもとでの景気拡大へ、緩やかな利上げが継続されよう 】景気・雇用が拡大を続けていることから、米連邦準備制度理事会 (FRB) は今後も利上げを継続する見通しです。ただし、インフレ期待が落ち着いていること等により、そのペースは四半期に1回程度と緩やかなものになる見通しです。
☆ 7/31 (火)	日銀は金融政策の枠組みを一部変更(2018年7月) 長期金利の変動を容認、ETFは購入割合を変更	1. 金融政策の枠組みを変更、オペレーションを柔軟化 2. GDP見通しは概ね不変、物価は見通しを引き下げ 3. 【 決定は想定内、引き続き欧米との金利差拡大は円安要因 】6月の消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比+0.8%の上昇にとどまっており、日銀は物価目標達成に向けて、金融緩和を継続していくとみられます。欧米との金利差拡大は円安要因と考えられます。
8/2 (木)	米国の金融政策は現状維持(2018年8月) 緩やかな利上げを継続へ	1. 政策金利は据え置き、全会一致の決定 2. 景気の評価を上方修正、物価はほぼ想定通りの動き 3. 【 緩やかな利上げが継続される見通し 】今後の焦点は、「どこまで利上げが行われるか」です。景気を刺激も抑制もしない金利、つまり中立金利は、FOMC参加者による政策金利の長期予測値から判断すると、2.9%前後と考えられます。よって当面は、3%に向かって利上げが継続されると見られます。
☆ 8/2 (木)	インドの経済・市場動向(2018年8月前半) インドが連続利上げ、株式、債券、通貨は小動き	1. 政策金利を0.25%引き上げ、2会合連続の利上げ 2. 金融市場は小動き、利上げは織り込み済み 3. 【 インド準備銀行は、インフレ圧力の高まりで追加利上げも 】RBIは、原油高や通貨安に加え、好調な経済成長が続くなか、来年に予定される総選挙をにらみ景気対策が打たれる可能性があることから、インフレ圧力の高まりと財政赤字拡大を警戒し、今後も追加利上げを行う可能性があります。
8/3 (金)	世界の「投信マネー」(2018年8月) 株式ファンドのけん引役は「金融」から「情報技術」へ	1. 株式ファンドは「米国」を中心に「先進国」が流入超 2. 債券ファンドは3カ月ぶりの流入超 3. 【 株式ファンドのけん引役は「金融」から「情報技術」へ 】世界の株式ファンドの資金フローは、投資先のセクターを確認することができます。主要セクターの資金フローを見ると、大幅な資金流入が継続しているセクターは、「金融」と「情報技術」です。いずれも米国が中心です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/31 日銀は金融政策の枠組みを一部変更(2018年7月)
長期金利の変動を容認、ETFは購入割合を変更



(注) データは2016年1月4日～2018年7月31日。
7月31日の米ドル円レートは15時現在。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/2 インドの経済・市場動向(2018年8月前半)
インドが連続利上げ、株式、債券、通貨は小動き



(注1) 政策金利は2015年4月1日～2018年8月1日。

(注2) 消費者物価は2015年4月～2018年6月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年7月30日～8月3日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/6 (月)			独6月製造業受注	
8/7 (火)	6月雇用動態統計 6月消費者信用残高	6月家計調査 6月景気先行CI指数 6月景気一致指数 6月毎月勤労統計	独6月鉱工業生産 独6月貿易収支 英7月ハリファックス住宅価格	中国7月外貨準備高 豪州準備銀行 (RBA) 金融政策決定会合
8/8 (水)		6月国際収支、経常収支、貿易収支 7月景気ウォッチャー調査		中国7月貿易収支☆ ブラジル7月IBGEインフレIPCA
8/9 (木)	7月生産者物価指数 (PPI) 6月卸売在庫	7月マネーストック 6月機械受注 7月東京オフィス空室率		中国7月CPI・PPI
8/10 (金)	7月消費者物価指数 (CPI) ☆ 7月連邦財政収支	4-6月期GDP☆ 7月国内企業物価指数 6月第3次産業活動指数	英4-6月期GDP☆ 英6月貿易収支 英6月鉱工業生産、製造業生産	
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で7月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	景気動向をみる上で4-6月期GDPなどが注目されます。	英国の景気動向をみる上で英4-6月期GDPなどが注目されます。	中国の景気や為替動向をみる上で中国7月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年8月2日 [インドの経済・市場動向 \(2018年8月前半\) 【デイリー】](#)

2018年7月31日 [日銀は金融政策の枠組みを一部変更 \(2018年7月\) 【デイリー】](#)

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年7月30日 [先週のマーケットの振り返り \(2018/7/23- 7/27\) 【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年8月3日 [先月のマーケットの振り返り \(2018年7月\) 【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年8月2日 [楽しそう！シンガポールの『IR』【キーワード】](#)



【2018年7月30日～8月3日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

